

事務事業名		環境関連調査事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	0 6 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間																									
	施策名	2 7 自然環境の保全																											
	基本事業名	0 2 自然環境保全活動の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 2年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目																									
所属	部課名	生活福祉部市民環境課		会計 款 項 目 事業																									
	課長名	安田由紀男		01 04 01 03 07																									
	係名	環境衛生係	電話 27-3111	事務事業区分																									
	担当者	村上暢啓	内線 125	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内の環境は、大気、騒音、振動についてはおおむね良好であるが、公共用水域、特に大船渡湾においては、環境基準が未達成となっており、また、大船渡湾以外の湾についても汚濁がみられるなどの指摘もある。そこで、大船渡湾の水質を改善すべく、平成2年度に大船渡湾水質管理計画を策定したことが契機となり、公共用水域の水質の現状を様々な角度から把握するため、本事業を実施している。 例年、気象調査、海域調査、河川・水路調査、事業場排水調査を中心に調査を行っていたが、平成21年度から調査方法を見直し、海域調査に重点を置くとともに、調査内容の企画提案型導入や専門家による外部評価により、有効な調査結果が得られるよう努めている。 事業費は、主に調査の委託料として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="7">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
		事業費計(A)	0																										
		人件費																											
正規職員従事人数																													
延べ業務時間																													
人件費計(B)	0																												
トータルコスト(A)+(B)	0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

事業者から調査内容について企画提案を受け、外部専門家の意見等を踏まえながら、重点的な海域調査、湾内底質・底生生物調査を行うとともに、得られたデータと過去のデータを踏まえた解析を行い、報告書を作成。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度の調査結果を踏まえて、事業者による企画提案を受け、外部の専門家による評価を受けながら、引き続き震災後の水環境の変化等について、調査・分析を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

大船渡湾の水質

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

湾内水質を経年的に調査・把握する

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

大船渡湾の汚濁原因を究明し、水質保全対策の方向性を決定する

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 現地調査回数	回
イ 湾内水質等調査地点数	箇所
ウ 湾内底質・底生生物調査地点数	箇所

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 湾内水質等調査計画項目数	項目
キ 湾内底質・底生生物調査計画項目数	項目
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 湾内水質等調査計画に対する実施割合	%
シ 湾内底質・底生生物調査計画に対する実施割合	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	4,045	14,091	4,045	4,045	4,045	4,045
		事業費計 (A)	千 円	4,045	14,091	4,045	4,045	4,045	4,045
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時 間	280	320	280	280	280	280
		人件費計 (B)	千 円	1,120	1,280	1,120	1,120	1,120	1,120
トータルコスト(A)+(B)		千 円	5,165	15,371	5,165	5,165	5,165	5,165	
⑤活動指標	ア	回	4	4	5	4	4	4	
	イ	箇所	20	20	20	10	10	10	
	ウ	箇所	0	3	5	3	3	3	
⑥対象指標	カ	項目	9	9	9	10	10	10	
	キ	項目	0	9	9	9	9	9	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	
	シ	%	0	100	100	100	100	100	
	ス								

事務事業ID	0072	事務事業名	環境関連調査事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大船渡湾のCOD等の環境基準が達成されない状況が続いていたため、平成2年に大船渡湾水質管理計画を策定し、計画の進捗管理を図るため、本事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

大船渡湾水質管理計画の策定以来、大船渡湾内の公共用水域の水質改善に取り組んできたが、環境基準を全地点で満たすまでには至らなかった。そこで、同計画を見直し、平成12年に大船渡湾水環境保全計画を策定して、計画に沿った形で水質浄化対策を進めてきたが、項目によっては改善傾向はあるものの、環境基準達成には至っていない。さらには、平成16年度に同計画のアクションプランが策定され、本調査と併せて、公共用水域の水質改善に向けた取り組みがなされている。平成23年の東日本大震災の津波の際には、震災前と比べて水質の改善傾向が見られた。平成25年度にはこれら環境の変化に対応するため、大船渡湾水環境保全計画を改定した。湾口防波堤は平成28年度に復旧している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・大船渡湾の汚濁負荷の主要原因がつかめない。
- ・湾口防波堤の復旧に際して、湾の水環境の悪化を懸念する声があり、水質を継続して調査・監視すべき。
- ・関係機関が実施している調査結果とともに全体的な分析を行う必要がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	効果的な水質浄化対策を推進するためには、本調査により汚濁状況を把握する必要がある、公共用水域の水質保全に結びつく。また、平成25年度に改定した「大船渡湾水環境保全計画」に当該調査結果を反映させることで、関係機関と協働した取組に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	大船渡湾をはじめとした公共用水域の汚濁負荷原因を、行政として究明していかなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	公共用水域の水質の汚濁状況を把握し、効果的な水質浄化対策を検討するための事業であり、対象と意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	水質保全対策を効率的・効果的に進めるため、事業者から企画提案を受け、外部専門家の意見等を受けながら調査を実施している。今後は、見直したやり方の定着を図り、国交省が実施する調査結果や調査の運営状況等も踏まえ改善を続けていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	公共用水域の水質に係る資料を得る機会が減ることにより、水質保全対策の推進に影響が出る。また、大船渡湾水環境保全計画推進協議会においても、当該調査結果を報告している項目でもあり、廃止・休止をすることはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を削減することは、調査の縮小に繋がり、詳細な実態把握が図られなくなる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	すでに調査業務を委託しているため、これ以上の削減は望めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	行政主体となって行っている事業であるため、適正化の余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
調査結果を専門的な知見をもらいながら分析し、更に調査すべき項目などを精査し、水質汚濁の原因究明や改善方策を検討する必要がある。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	湾内の水質の経年変化を的確に把握しながら、引き続き汚濁要因と考えられる事項についての調査を継続する。